

2021年6月30日

第2期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,096	流動負債	9,917
現金及び預金	10	買掛金	2,595
売掛金	3,339	短期借入金	479
商品	3,108	一年内返済長期借入金	2,677
貯蔵品	6	リース債務	114
前払費用	463	未払金	1,446
未収入金	1,147	未払法人税等	2
その他	20	未払消費税等	572
		未払費用	861
		預り金	15
		賞与引当金	169
		店舗閉鎖損失引当金	188
		資産除去債務	720
		その他	75
固定資産	12,809	固定負債	28,863
有形固定資産	4,021	長期借入金	22,376
建物及び構築物	1,883	リース債務	1,238
器具備品	233	退職給付引当金	910
土地	1,862	預り保証金	2,515
建設仮勘定	42	資産除去債務	1,319
		転貸損失引当金	50
		繰延税金負債	349
		その他	104
		負債合計	38,781
		(純資産の部)	
無形固定資産	863	株主資本	△17,876
借地権	783	資本金	10
その他	79	資本剰余金	0
		資本準備金	0
投資その他の資産	7,924	その他資本剰余金	0
敷金及び保証金	6,831	利益剰余金	△17,886
その他	1,296	その他利益剰余金	△17,886
貸倒引当金	-204	繰越利益剰余金	△17,886
		純資産合計	△17,876
資産合計	20,905	負債・純資産合計	20,905

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		51,085
売上原価		36,891
売上総利益		14,193
その他の営業収入		9,062
営業総利益		23,255
販売費及び一般管理費		27,296
営業損失		4,040
営業外収益		
受取利息	4	
その他	265	269
営業外費用		
支払利息	221	
グループ運営負担金	150	
その他	183	555
経常損失		4,326
特別損失		
減損損失	12,471	
店舗退店費用	883	
固定資産撤去損	500	
固定資産除却損	147	
新型コロナウイルス感染症による損失	42	
物流センター解約損	24	14,069
税引前当期純損失		18,396
法人税、住民税及び事業税	2	
法人税等調整額	△513	△511
当期純損失		17,884

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10					△1	△1	8
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								
当期純利益						△17,884	△17,884	△17,884
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						△17,884	△17,884	△17,884
当期末残高	10					△17,886	△17,886	△17,876

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---|
| ①有価証券 | 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| ②たな卸資産 | 商品
主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
先入先出法による原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年~39年 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3)引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| ④店舗等閉鎖損失引当金 | 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。 |

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|----------|---|
| 消費税の会計処理 | 税抜方式を採用しております。
ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。 |
|----------|---|

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

45,081 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

- ①短期金銭債権 14 百万円
- ②短期金銭債務 3,324 百万円
- ③長期金銭債務 22,376 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

- ①営業収入 10 百万円
- ②販売費及び一般管理費 744 百万円
- ③営業取引以外の取引 336 百万円

(2)減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
大久保店	店舗	京都府城陽市	借地権 他	1,597 百万円
広陵店	店舗	奈良県北葛城郡	建物及び借地権 他	1,507 百万円
堅田店	店舗	滋賀県大津市	リース有形資産 他	1,283 百万円
泉佐野センター	物流センター	大阪府泉佐野市	土地 他	879 百万円
昆陽店	店舗	兵庫県伊丹市	建物及び建物附属設備 他	864 百万円
	-	-	のれん	863 百万円
福町店	店舗	大阪府大阪市	建物及び建物附属設備 他	619 百万円
八幡店	店舗	京都府八幡市	建物及び土地 他	537 百万円
松原店	店舗	大阪府松原市	建物 他	470 百万円
西宮ガーデンズ店	店舗	兵庫県西宮市	建物 他	438 百万円
小林店	店舗	兵庫県宝塚市	建物及び土地 他	310 百万円
他 26 店舗	店舗	-	建物及び建物附属設備 他	3,100 百万円
合計				12,471 百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び売却する意思決定を行った店舗における資産グループ、売却を検討している店舗で売却可能価額が帳簿価額に比べ著しい低下が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として 11,607 百万円を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び路線価に基づき算定しております。

のれんにつきましては、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として 863 百万円を特別損失に計上いたしました。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式・・・200株

(2)配当に関する事項

①基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	216百万円	1,084千円	2021年3月31日	2021年6月16日

なお、配当原資は、その他利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	874百万円
資産除去債務	705百万円
退職給付引当金	315百万円
差額資産調整勘定	179百万円
貸倒引当金	70百万円
賞与引当金	58百万円
未払事業所税	29百万円
その他	479百万円

繰延税金資産小計 2,712百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △874百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △1,823百万円

評価性引当額小計 △2,697百万円

繰延税金資産合計 15百万円

・繰延税金負債

除去債務資産	4百万円
その他	360百万円

繰延税金負債合計 364百万円

繰延税金負債純額 349百万円

(2)税務上の繰越欠損金及びその他繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	—	—	—	—	—	874	874
評価性引当額	—	—	—	—	—	△874	△874
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、親会社借入により調達しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10 百万円	10 百万円	—
(2) 売掛金	3,339 百万円	3,339 百万円	—
(3) 長期貸付金	650 百万円	657 百万円	6 百万円
資産計	4,000 百万円	4,007 百万円	6 百万円
(1) 買掛金	2,595 百万円	2,595 百万円	—
(2) 短期借入金	479 百万円	479 百万円	—
(3) 長期借入金(※)	25,054 百万円	24,954 百万円	△99 百万円
負債計	28,128 百万円	28,028 百万円	△99 百万円

※一年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)短期借入金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 敷金及び保証金	6,831 百万円
(2) 長期預り保証金	2,515 百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	借入額(純額)	479 百万円	短期借入金	479 百万円
				投資資金の借入	26,772 百万円	長期借入金	25,054 百万円
				借入金の返済	1,718 百万円		
				利息の支払	173 百万円	—	—
				グループ運営負担金の支払	150 百万円	未払金	165 百万円
				雑支出	12 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 借入額(純額)には、運転資金の借入及び返済を含めた純額で表示しております。
 4. 関係会社株式の売却代金については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。
 5. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

△89,381,308 円 07 銭

(2)1株当たり当期純利益

△89,423,678 円 09 銭

9. 企業結合に関する注記

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメントの不動産事業

事業の内容 主にイズミヤ(株)及び(株)エイチ・ツー・オー 商業開発に対する不動産賃貸業

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメントを吸収分割会社、(株)エイチ・ツー・オー 商業開発を吸収分割承継会社とした吸収分割。

④結合後企業名称

変更ありません。

⑤その他の取引に関する事項

グループ内の不動産賃貸事業再編のため、(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから分割したイズミヤ(株)及び(株)エイチ・ツー・オー 商業開発に対する不動産賃貸事業を(株)エイチ・ツー・オー 商業開発へ吸収により承継しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。